

短期給付財政安定化計画

〔データヘルス計画：第1期〕

計画策定日：2015年3月6日

最終更新日：2016年3月8日

広島県市町村職員共済組合

目 次

1-1	組合の状況	1
1-2	保健事業の実施状況	5
1-3	特定健診・特定保健指導の実施状況等	8
1-4	医療費の分析	10
1-5	健康分布図	17
1-6	生活習慣病リスクと医療機関の受診状況	19
1-7	後発医薬品の使用状況	20
2	健康課題の抽出	21
3	事業の選定及び目標の設定	22

広島県市町村職員共済組合短期給付財政安定化計画（データヘルス計画：第1期）

「地方公務員等共済組合法第112条3項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針（平成16年8月2日総務省告示第641号）」に則り、ここに2015年度から2017年度までの間における「広島県市町村職員共済組合短期給付財政安定化計画〔データヘルス計画：第1期〕」を定める。

1-1 組合の状況

(1) 短期給付財政

	合計	男性	女性
組合員数	18,735人	11,331人	7,404人
平均年齢	43.2歳	44.2歳	41.7歳
被扶養者数	19,725人	7,787人	11,938人
平均年齢	22.0歳	14.5歳	26.9歳
所属所数	37（13市9町15一部事務組合）		

* 2015年3月31日現在

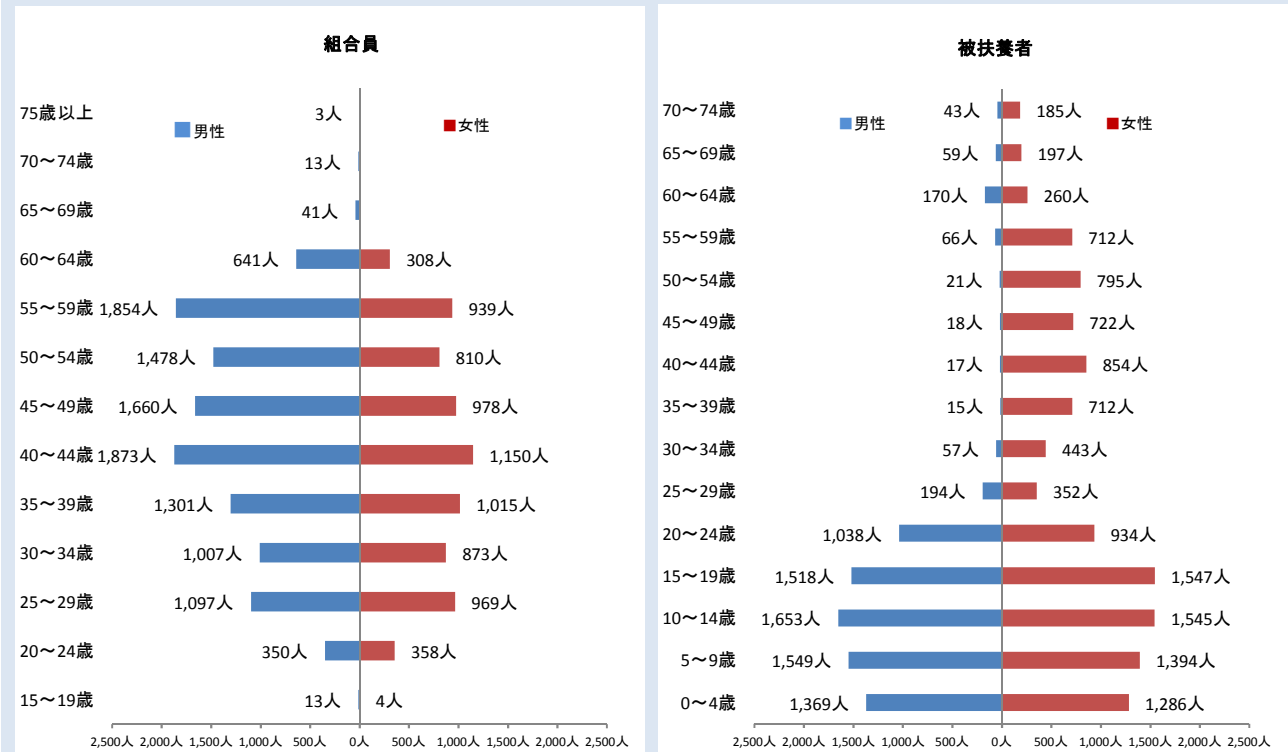
	全体	組合員	被扶養者
特定健康診査実施率	82.3%	94.8%	49.2%
特定保健指導実施率	21.3%	23.0%	4.2%

* 2014年度の国への報告数値

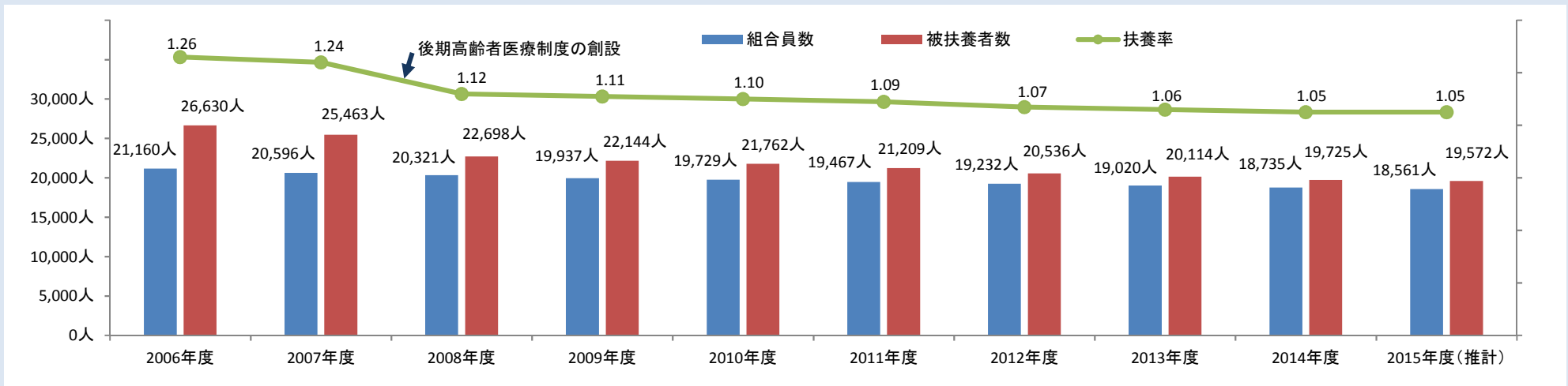
	短期経理 (医療)	短期経理 (介護)	保健経理
財源率	95.20%	11.44%	2.40%

* 2014年度の財源率

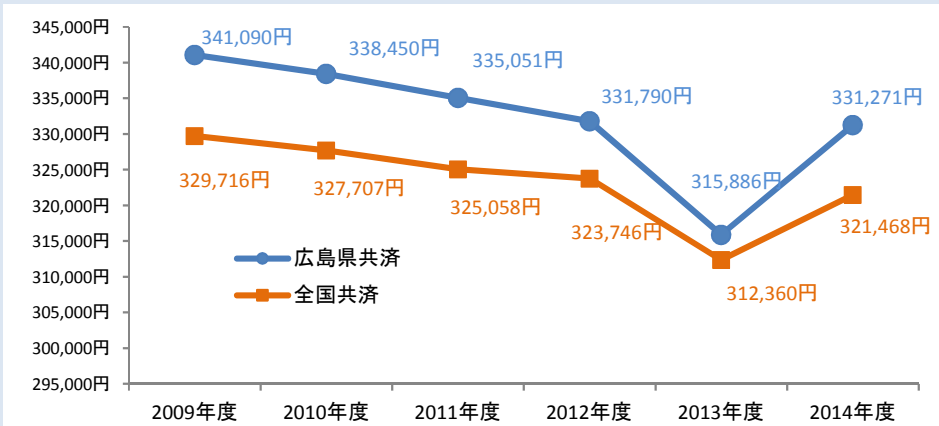
【組合員数及び被扶養者数（2015年3月31日現在）】



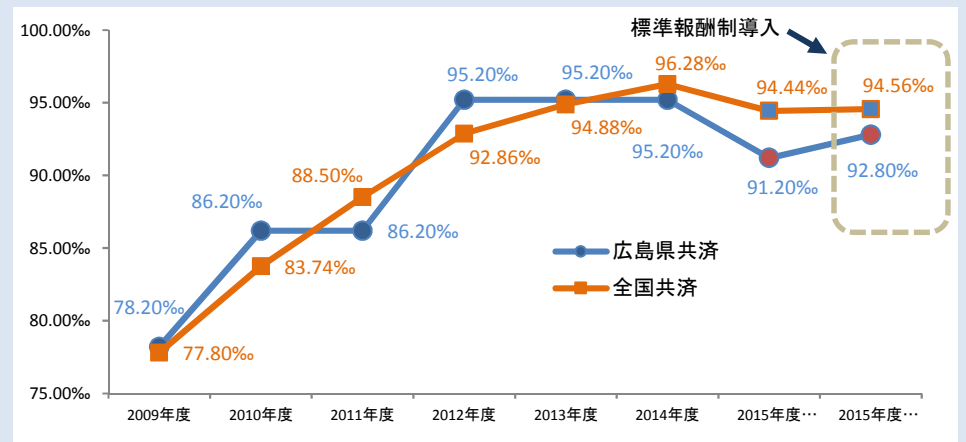
【組合員数及び被扶養者数の推移】



【平均給料月額推移】



【短期財源率の推移】



本組合の短期給付財政は、組合員数及び標準給与（標準報酬）総額の減少に伴う掛金・負担金収入の減少、医療費や高齢者制度に係る拠出金負担の増加等に伴い、安定的な財政運営を行うためには、短期財源率を高水準で設定せざるを得ない状況にある。

【2014年度決算及び2015年度予算】

(単位：千円)

	2014年度決算	2015年度予算
短期掛金・負担金	11,168,024	10,572,043
その他	1,526,965	1,619,060
計	12,694,989	12,191,103
保健給付	5,008,661	5,005,012
休業給付	608,594	724,782
災害給付	790	6,171
附加給付・一部負担金払戻金	97,518	113,200
前期高齢者納付金	2,544,493	2,178,193
後期高齢者支援金	2,103,330	2,120,775
老人保健・退職者給付拠出金	438,598	217,015
連合会払込金・拠出金	717,372	645,504
その他	49,825	49,543
次年度繰越支払準備金	867,333	878,721
計	12,436,514	11,938,916
当期短期利益（△損失）金	258,475	252,187
欠損金補てん積立金	523,460	525,037
短期積立金	1,025,402	1,191,712

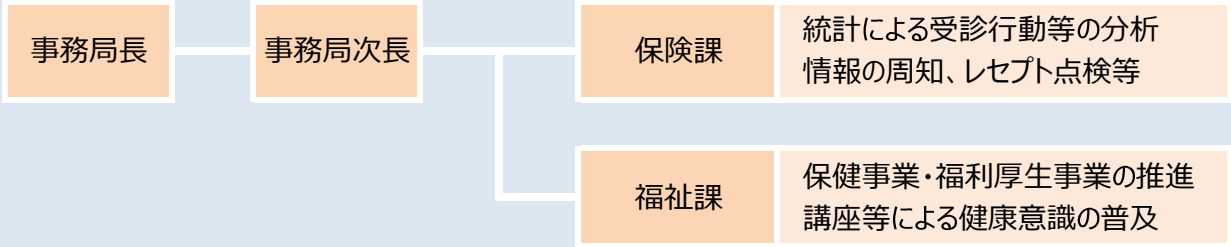
(単位：千円)

	2014年度決算	2015年度予算
介護掛金・負担金	965,712	955,484
その他	33	29
計	965,745	955,513
介護納付金	906,754	899,907
その他	1,506	1,400
計	908,260	901,307
当期介護利益（△損失）金	57,485	54,206
介護積立金	20,856	80,972

(単位：千円)

	2014年度決算	2015年度予算
掛金・負担金	282,568	281,112
その他	42,638	28,936
計	325,206	310,048
短期人間ドック助成	309,107	317,000
生活習慣病予防健診	5,418	5,315
ガン検診助成	12,921	15,635
保健指導事業	3,105	5,500
補装具費助成	41	200
ファミリー健康相談	2,481	2,460
心の健康相談	1,533	1,620
インフルエンザ予防接種助成	9,920	11,900
禁煙指導事業	-	2,000
保養所利用助成	37,941	41,000
健康・衛生普及	7,903	8,200
衛生管理者研修会	375	500
健康講座	1,164	2,000
ライフプラン講座	3,067	4,000
健康講演会支援事業	490	2,000
その他	12	48
特定健康診査	7,279	11,134
特定保健指導	14,226	31,500
その他	91,381	88,418
計	508,364	550,430
当期利益（△損失）金	△ 183,158	△ 240,382
剰余金	3,592,452	3,328,259

(2) 短期給付財政安定化計画の実施体制

地方公共団体との協力体制	この短期給付財政安定化計画の推進にあたっては、地方公共団体に対し理解と協力を求め、計画に掲げた事業及び対策の効果的な実施を図るものとする。
業務運営委員会	短期給付事業と保健事業との効率的かつ円滑な運営とその改善を図るため、医療費の増嵩対策等について調査研究を行うことを目的に、組合員議員による委員会を設置。 ・短期部会 長側議員2人・職員側議員2人（計4人） ・福祉部会 長側議員2人・職員側議員3人（計5人）
事務局の体制	事務局保険課（短期給付係）と福祉課（保健事業）の連携を図り、各事業の執行に当たっている。  <pre>graph TD; A[事務局長] --- B[事務局次長]; B --- C[保険課]; B --- D[福祉課]; C --- E["統計による受診行動等の分析 情報の周知、レセプト点検等"]; D --- F["保健事業・福利厚生事業の推進 講座等による健康意識の普及"]</pre>

1-2 保健事業の実施状況（2014年度）

(1) 総括

短期人間ドック等の健診事業を中心に事業を実施、特定保健指導の実施率向上が課題である。

(2) 各事業の状況

共済組合の取組										
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	振り返り		
			資格	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
保健 関係	共済一般健診	【目的】疾病の早期発見・早期治療を促進 【概要】所属所の定期健康診断に相当する健診を実施	組合員	男女		全員	0	受診者数 3,911人	所属所と共同で実施	対象者全員の受診
	短期人間ドック	【目的】疾病の早期発見・早期治療を促進 【概要】特定健診等の上乗せとして実施、費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	309,107	受診者数 14,509人	組合員は共済組合、所属所、本人の3者負担とし、自己負担が低額	自己負担額の見直し
	生活習慣病予防健診	【目的】疾病の早期発見・早期治療を促進 【概要】生活習慣病に関する健診を実施、費用の一部を助成	任継組合員 被扶養者	男女		全員	5,418	受診者数 418人	人間ドックに比べ、自己負担が低額	受診率の向上
	ガン検診助成	【目的】ガンの早期発見・早期治療を促進 【概要】ガン検診費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	12,921	受診者数 胃ガン 161人 大腸ガン 1,000人 子宮ガン 4,331人 乳ガン 4,393人	各健診にあわせて実施	受診率の向上
	保健指導事業	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】40歳未満の組合員に特定保健指導と同様の指導を実施	組合員	男女		基準 該当者	3,105	実施者数 87人	所属所と共同で実施	実施率の向上
	補装具費助成	【目的】健康の保持増進 【概要】補装具の購入費用等の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	41	請求者数 2人	-	-
	ファミリー健康相談	【目的】健康の保持増進 【概要】電話等での相談を実施	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	2,481	利用者数297人	年中無休24時間対応・無料で実施	利用者が少ない
	心の健康相談	【目的】健康の保持増進 【概要】専門医による相談を実施	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	1,533	利用者数11人	県内3カ所で、電話・面談を無料で実施	利用者が少ない
	インフルエンザ予防接種助成	【目的】健康の保持増進・疾病の予防 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	9,920	請求者数9,922人	インフルエンザの罹患の抑制・重症化予防	利用率の向上

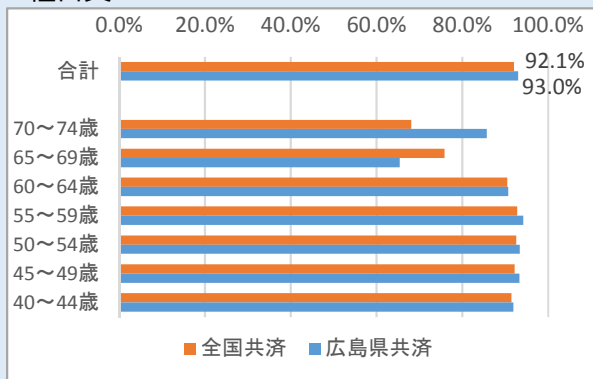
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	振り返り		
			資格	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
保養関係	保養所利用助成	【目的】健康の保持増進 【概要】宿泊費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	37,941	利用者数18,578人	全国各地の施設と契約	-
保健衛生関係	健康・衛生普及	【目的】情報発信・健康意識の高揚 【概要】機関紙、リーフレットの発行	組合員 被扶養者	男女		全員	7,903	共済だより 毎月・メンタルヘルス 6月 健診案内 1月・生活習慣病予防 11月	タイムリーな情報提供により保健事業の周知・利用率向上に寄与	より充実した情報の提供
研修関係	衛生管理者研修会	【目的】所属所における健康管理の促進 【概要】職場における健康づくりを推進するため、衛生管理者等を対象に研修会を実施	所属所の衛生管理者等	-		-	375	開催時期 6月 開催回数 1回 参加 28所属所 38人	所属所の健康管理の推進に寄与	全所属所の参加
	健康講座	【目的】健康意識の高揚 【概要】生活習慣の改善を目的とした講座を実施	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	1,164	開催時期 11月 開催回数 2回 参加者数 64人	健康意識の高揚に寄与	参加者が減少傾向
	ライフプラン講座	【目的】生涯生活設計の支援 【概要】生涯生活設計を支援する講座を実施	組合員 被扶養者	男女		全員	3,067	開催時期 9月から10月 開催回数 3回 参加者数 256人	生涯生活設計の支援に寄与	若年層の参加が少ない
	健康講演会支援事業	【目的】健康意識の高揚 【概要】組合員等を対象に健康の保持・増進等を目的とした講演会等を実施した所属所に対し費用の一部を助成	所属所	-		-	490	10所属所の請求	所属所の健康管理の推進に寄与	利用率の向上
医療費増高対策事業	医療費通知	【目的】医療費総額等の情報提供 【概要】医療給付費との内容を毎月送付	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	-	毎月配布	所属所を通じて配布	-
	ジェネリック差額通知	【目的】情報提供 【概要】慢性疾患患者へのジェネリック差額を年2回通知	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	-	年3回配布	所属所を通じて配布	-
	レセプト審査	【目的】医療費の適正化 【概要】診療内容の点検・資格及び重複の点検	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	-	外部委託業者による診療内容の点検	-	-

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			
			資格	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
特定健康診査事業	特定健康診査（組合員）	【目的】特定健診の受診率向上、組合員の健康維持 【概要】共済一般健診・人間ドックで実施、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	組合員	男女	40	～	74	全員	-	受診者数 10,776人	共済一般健診又は人間ドックを受診することで対応	対象者全員の受診
	特定健康診査（任継組合員・被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、組合員等の健康維持 【概要】人間ドック・生活習慣病予防健診未受診者は受診券を交付（費用の全額を負担）し実施、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	任継組合員 被扶養者	男女	40	～	74	全員	7,279	受診者数 2,110人	自宅宛に受診券を送付	受診率が低い
特定保健指導事業	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に実施、組合員は所属所単位で実施、その他は利用券を交付	組合員 任継組合員 被扶養者	男女	40	～	74	基準 該当者	14,226	動機付け支援 実施者 215人 積極的支援 実施者 295人	組合員は所属所と共同で実施	受診率の向上

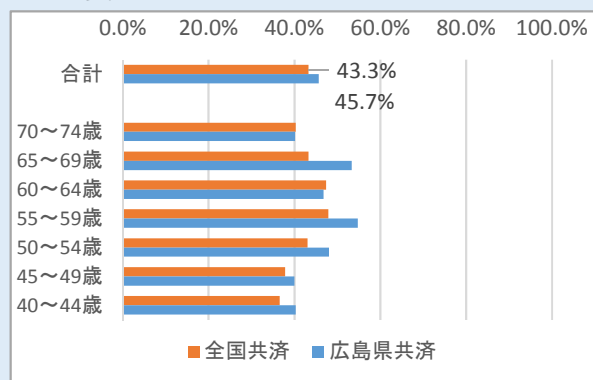
1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等（2013年度）

【特定健診の実施率】

組合員

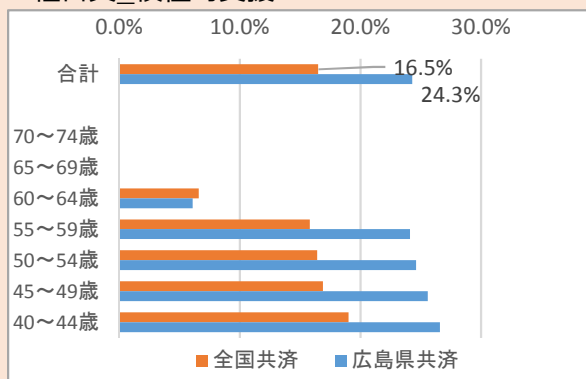


被扶養者

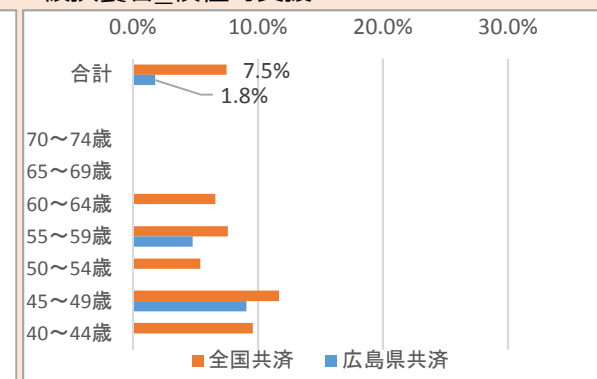


【特定保健指導の実施率】

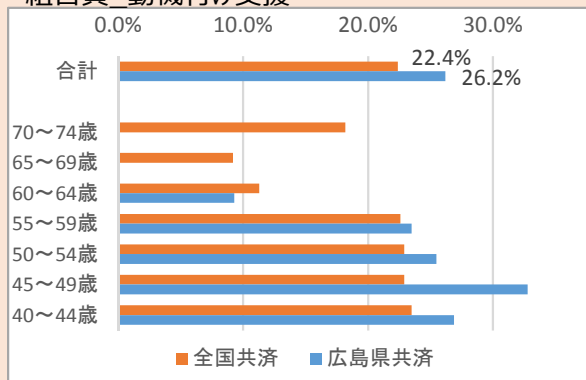
組合員_積極的支援



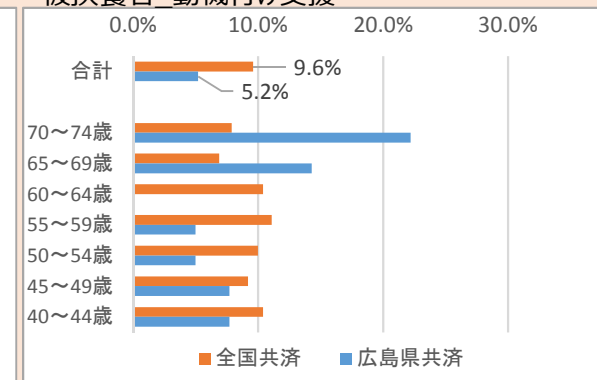
被扶養者_積極的支援



組合員_動機付け支援



被扶養者_動機付け支援



特定健診

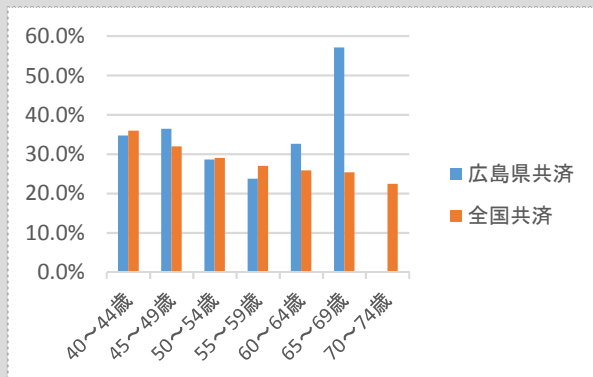
特定健診の受診率は、組合員、被扶養者とも全国平均を上回っている

特定保健指導

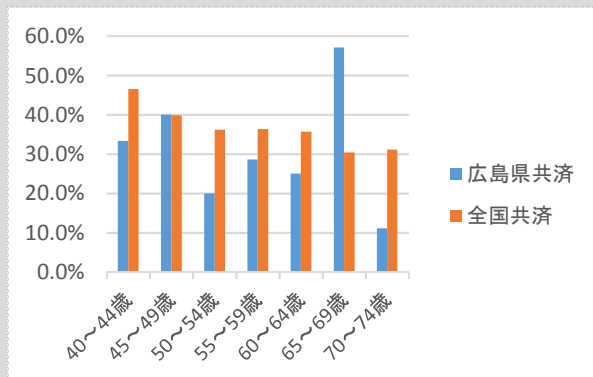
組合員の実施率は、全国平均を上回っているものの、低い状況となっている。
被扶養者の実施率は、全国平均と比較しても極めて低い。

【メタボ該当者の減少率】

組合員

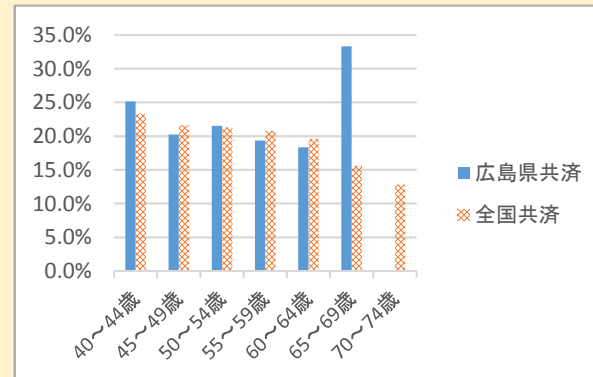


被扶養者

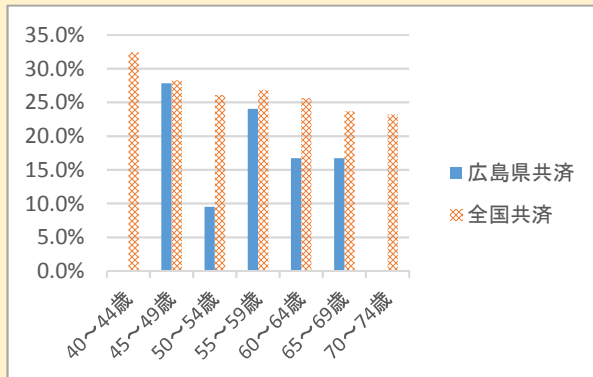


【特定保健指導対象者の減少率】

組合員



被扶養者



メタボ該当者の減少率

被扶養者の減少率が全国集計を下回る年齢区分が多い。

特定保健指導対象者の減少率

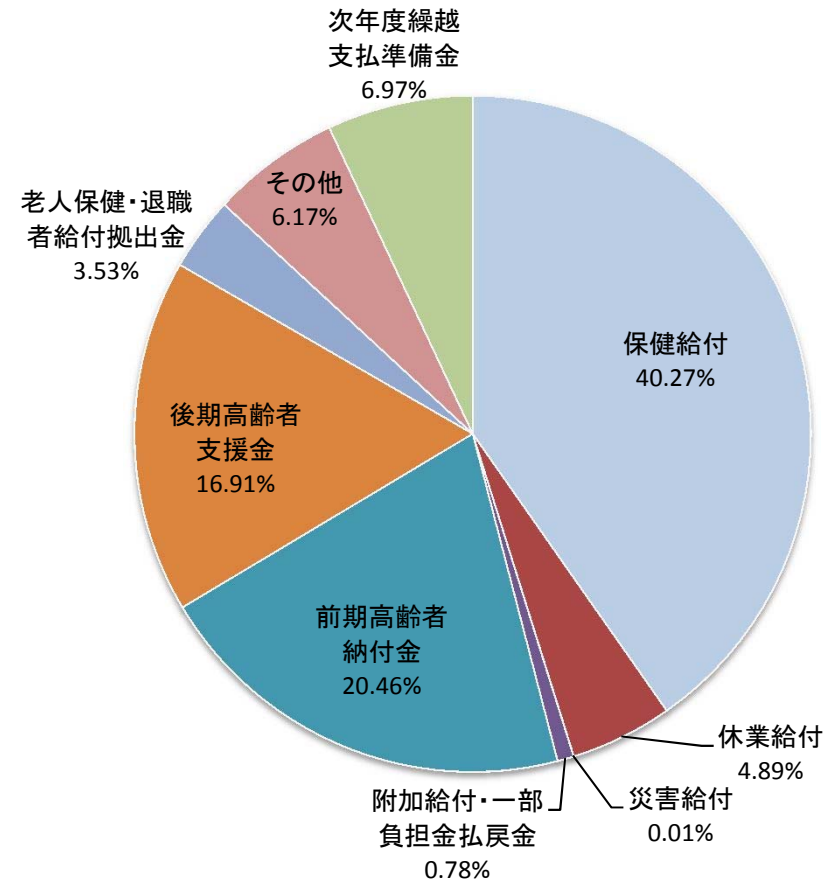
被扶養者の減少率がすべての年齢区分で全国集計を下回っている。

1-4 医療費の分析

(1) 支出の基本構造

2014年度決算 短期経理（医療） (単位：千円)

	支出額
保健給付	5,008,661
休業給付	608,594
災害給付	790
附加給付・一部負担金払戻金	97,518
前期高齢者納付金	2,544,493
後期高齢者支援金	2,103,330
老人保健・退職者給付拠出金	438,598
その他	767,197
次年度繰越支払準備金	867,333
計	12,436,514



2014年度における本組合の支出の基本構造は、保健給付40.27%、前期高齢者支援金20.46%、後期高齢者支援金16.91%、老人保健・退職者給付拠出金3.53%、附加給付等0.78%等となっている。

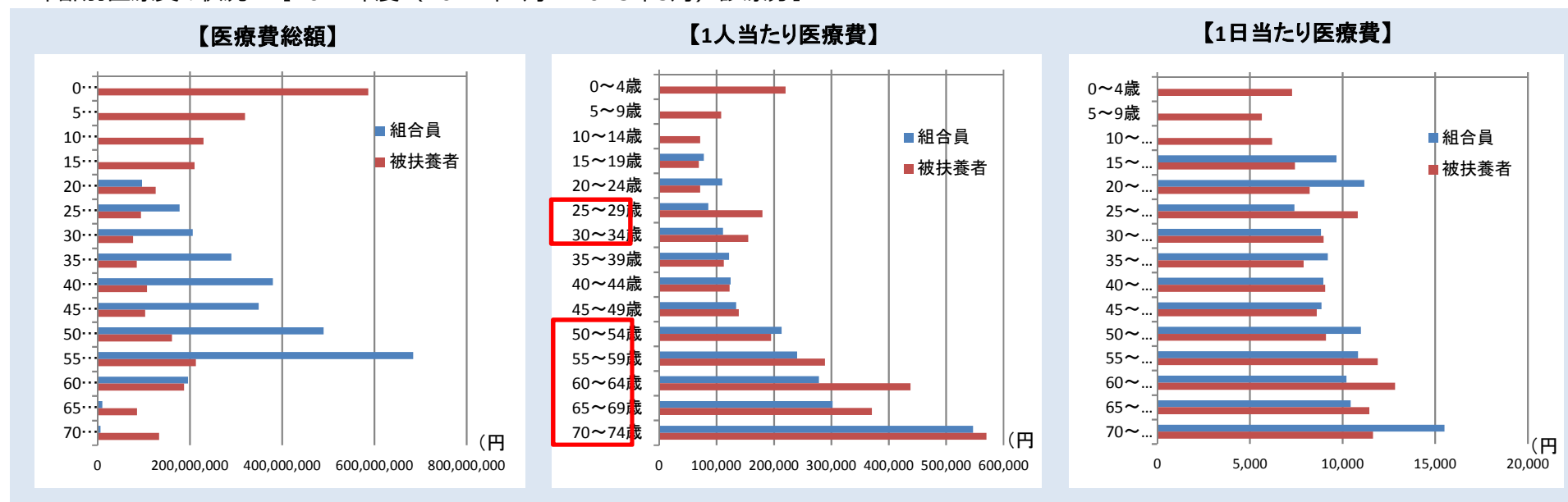
高齢者医療制度への支援金・拠出金が40.9%を占めており、短期経理の財政を圧迫している。

(2) 医療費の状況 【2014年度（2014年4月～2015年3月）診療分】

	組合員				被扶養者			
	医療費総額	1人当たり医療費	1件当たり日数	1日当たり医療費	医療費総額	1人当たり医療費	1件当たり医療費	1日当たり医療費
入院	693,106,130	36,903	9.85	44,220	737,568,860	37,796	10.93	37,683
外来	1,295,965,710	69,002	1.41	8,108	1,199,777,360	61,481	1.53	6,444
歯科	267,638,000	14,250	1.85	6,754	217,260,410	11,133	1.59	6,671
調剤	635,163,690	33,818	1.22	7,658	570,193,060	29,219	1.34	5,650
医療費計	2,891,873,530	153,973	1.46	9,702	2,724,799,690	139,628	1.55	8,032

2014年度における保健給付の内訳は、医療費総額で本人約28億9千万円（51%）、被扶養者約27億2千万円（49%）となっている。

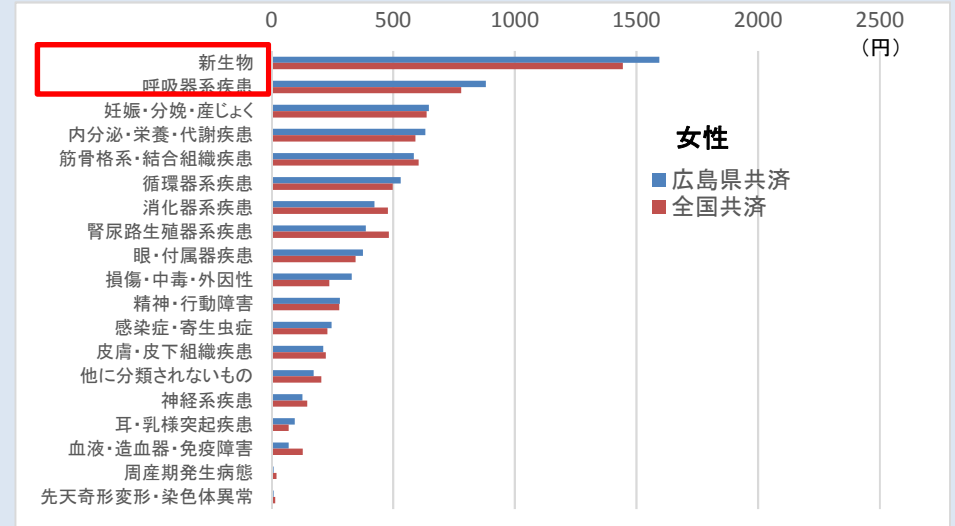
(3) 年齢別医療費の状況 【2014年度（2014年4月～2015年3月）診療分】



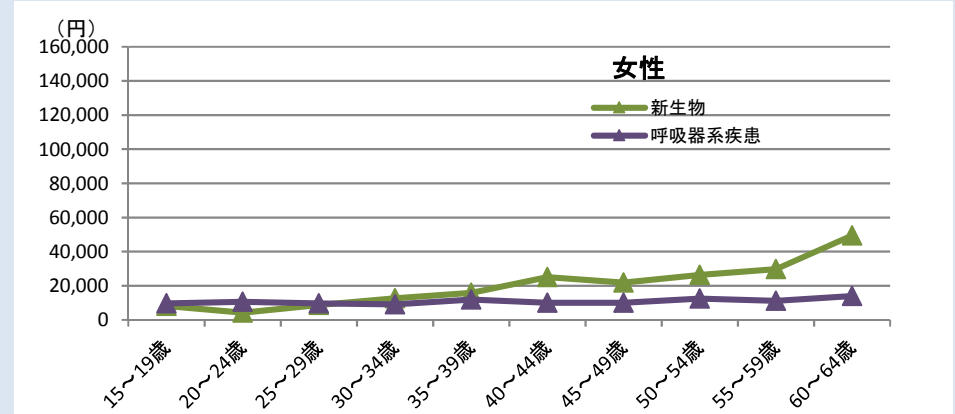
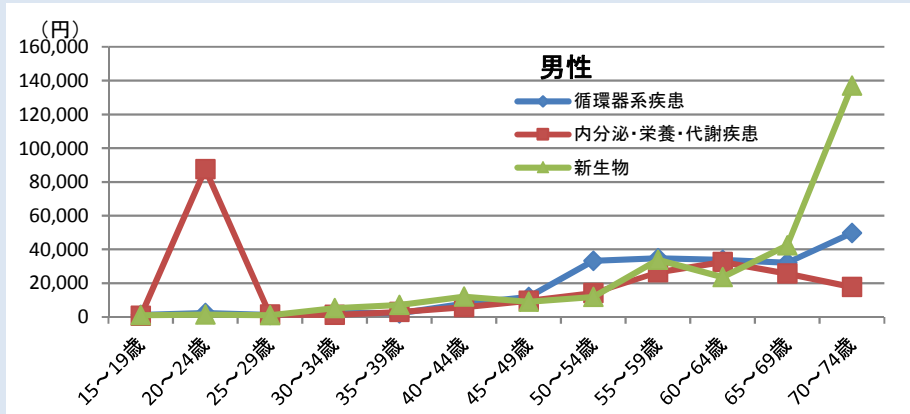
1人当たり医療費は、組合員、被扶養者とも50歳から増加傾向にある。25歳から34歳の被扶養者も高くなっている。

(4) 疾病大分類別 1人当たり医療費

【組合員】

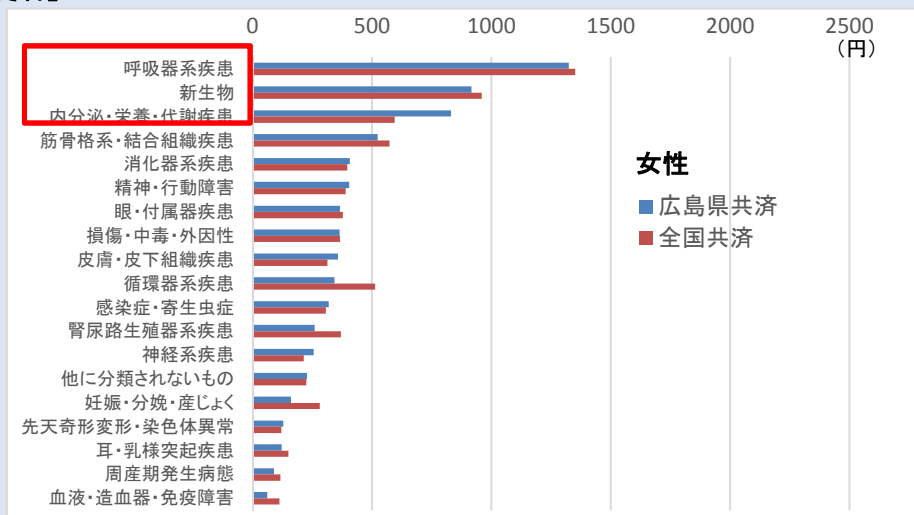
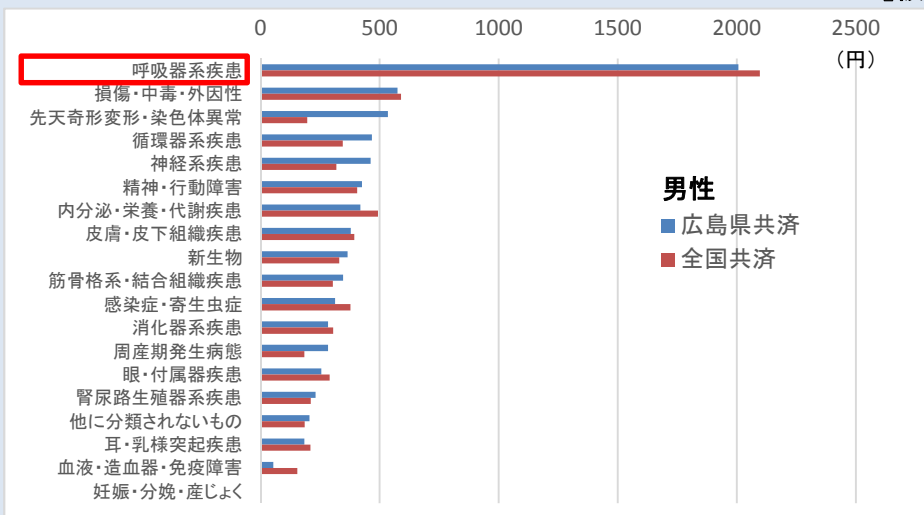


【上位疾病の年代別1人当たり医療費】

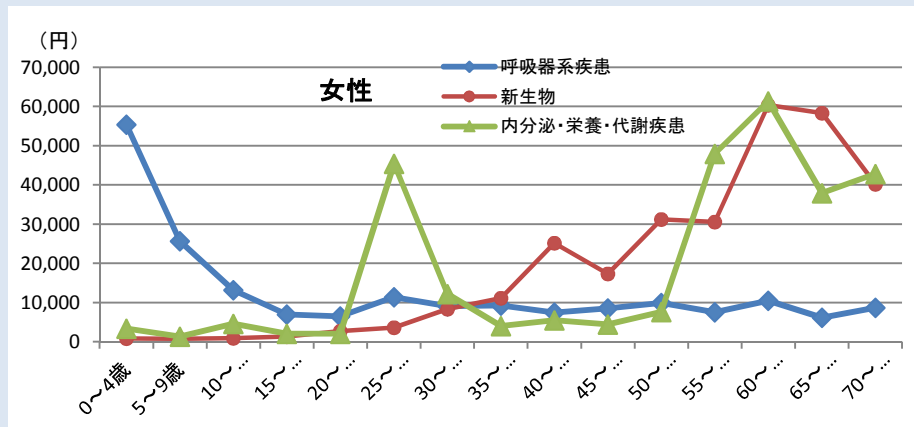
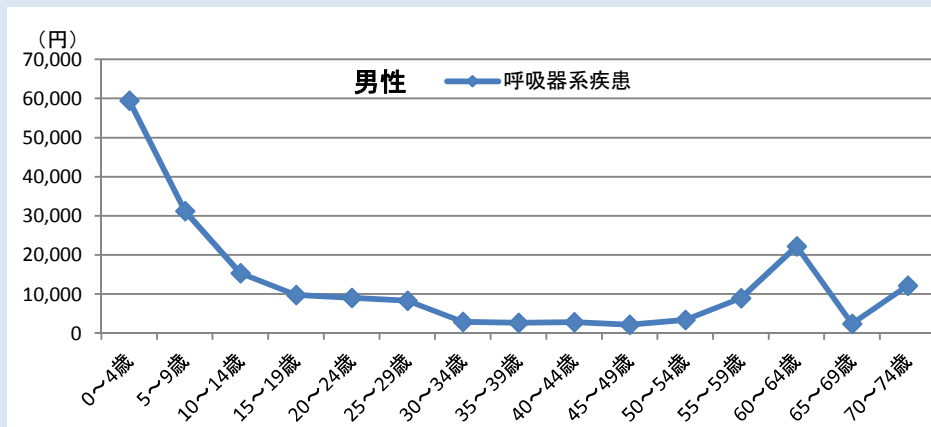


男性は「循環器系疾患」が最も多く、2番目に多い「内分泌・栄養・代謝疾患」は全国より多くなっている。
 上位疾患の年齢別では、20歳から24歳の「内分泌・栄養・代謝疾患」が突出しているが、全体的に35歳から徐々に多くなっている。
 女性は、「新生物」最も多く、全国と比較しても多くなっている。
 上位疾患の年齢別では、男性と同様に35歳から徐々に多くなっている。

【被扶養者】



【上位疾病の年代別1人当たり医療費】

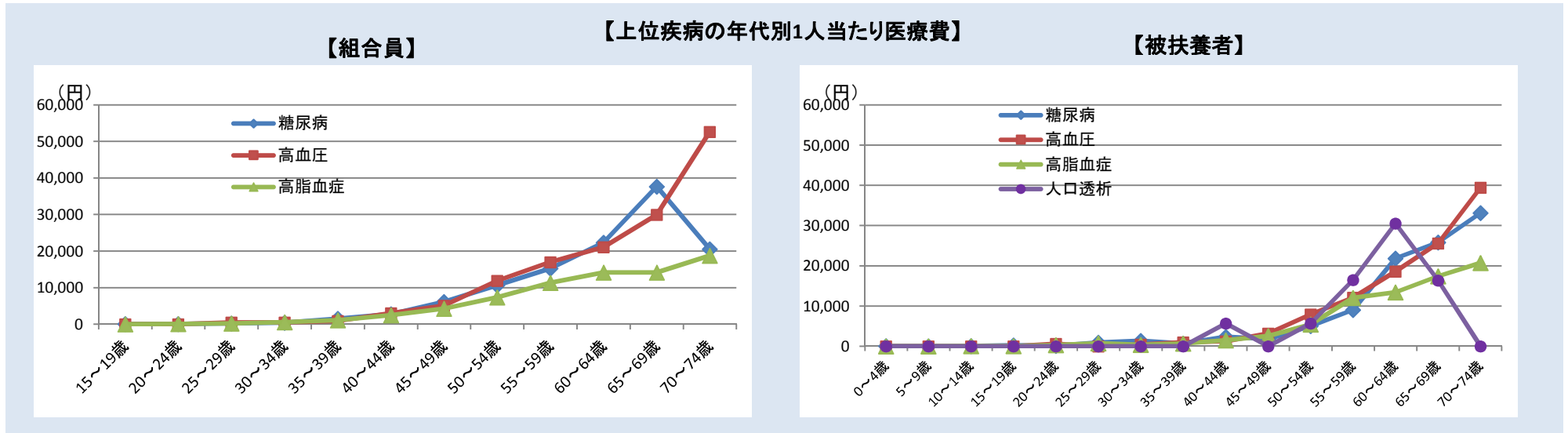
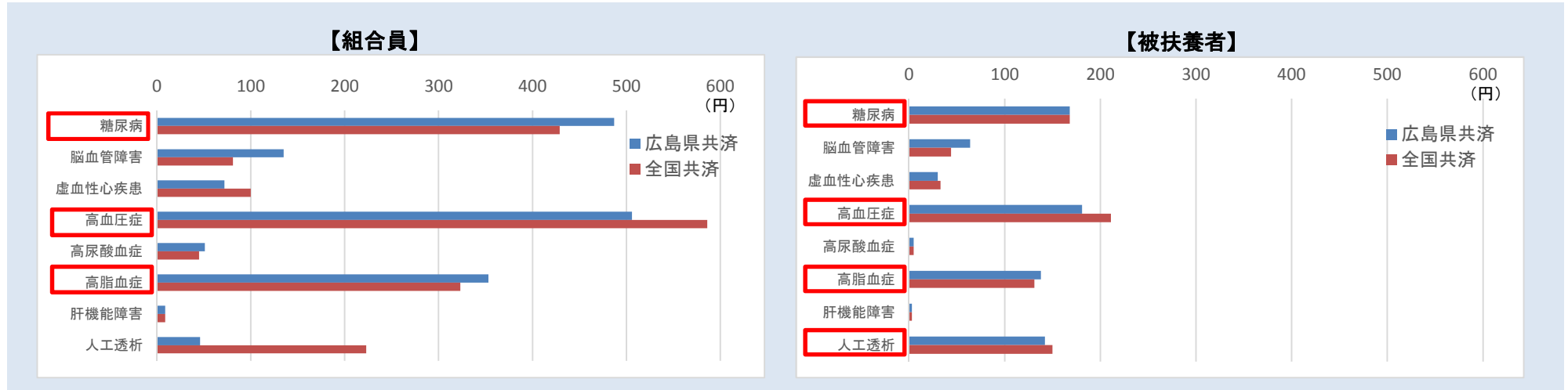


男性は「呼吸器系疾患」が最も多く多くなっている。また、年齢別では、20歳未満と60歳から64歳が多くなっている。

女性は、「呼吸器系疾患」が最も多く、次に「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」が多く、「内分泌・栄養・代謝疾患」は全国と比較しても多くなっている。

上位疾患の年齢別では、「呼吸器系疾患」が男性と同様に20歳未満が多くなっている。「新生物」はばらつきはあるが25歳から徐々に多くなっている。「内分泌・栄養・代謝疾患」25歳から29歳と55歳から64歳が特に多くなっている。

(5) 生活習慣に関わる疾病の1人当たりの医療費

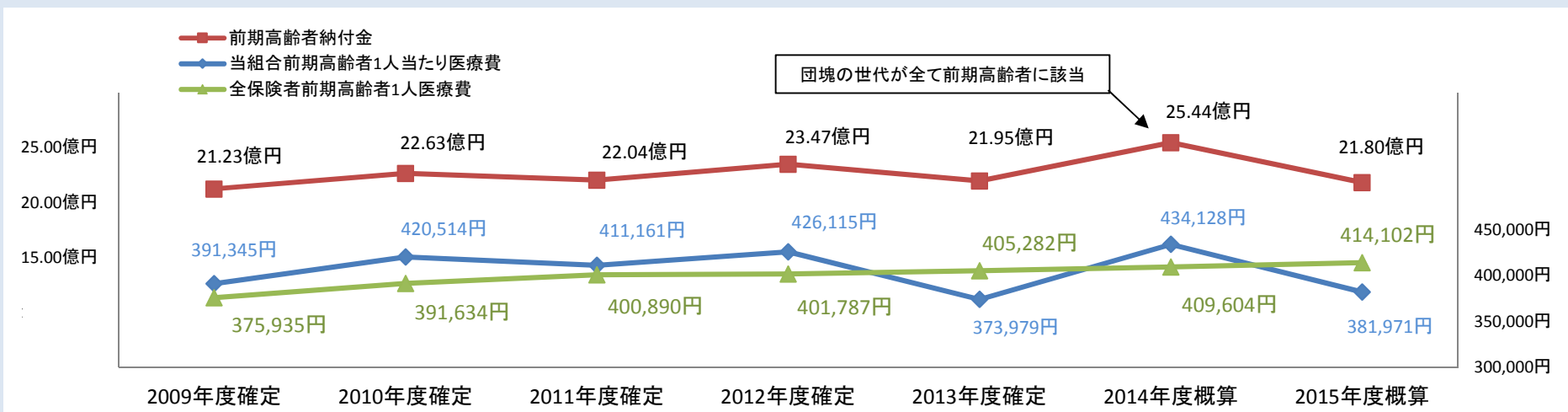


組合員、被扶養者とも「糖尿病」「高血圧」「高脂血症」が高く、被扶養者は「人工透析」も高くなっている。
上位疾患の年齢別では、40歳から徐々に多くなっている。

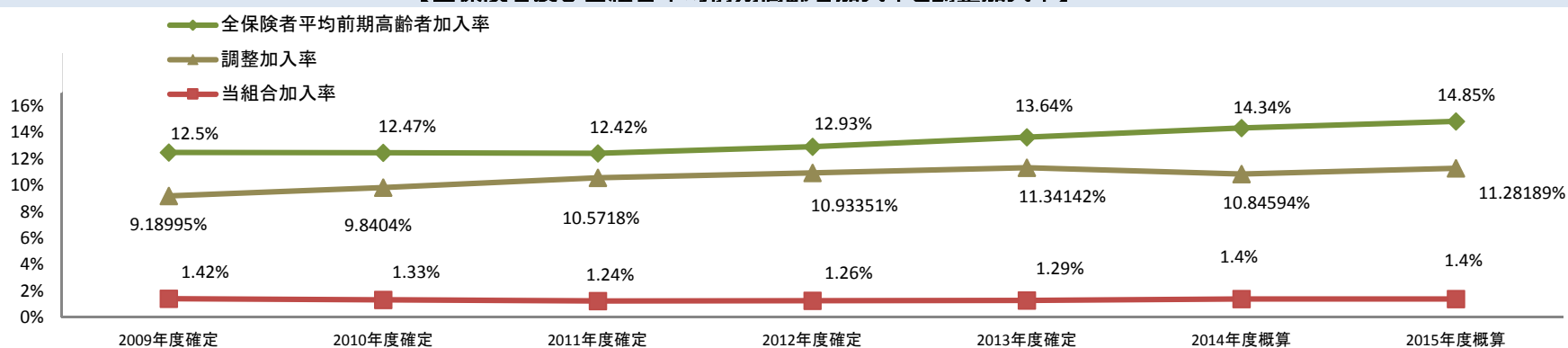
(6) 高齢医療制度に係る拠出金の状況

○ 前期高齢者納付金

【前期高齢者納付金及び当組合前期高齢者1人当たり医療費と全保険者前期高齢者1人医療費の推移】

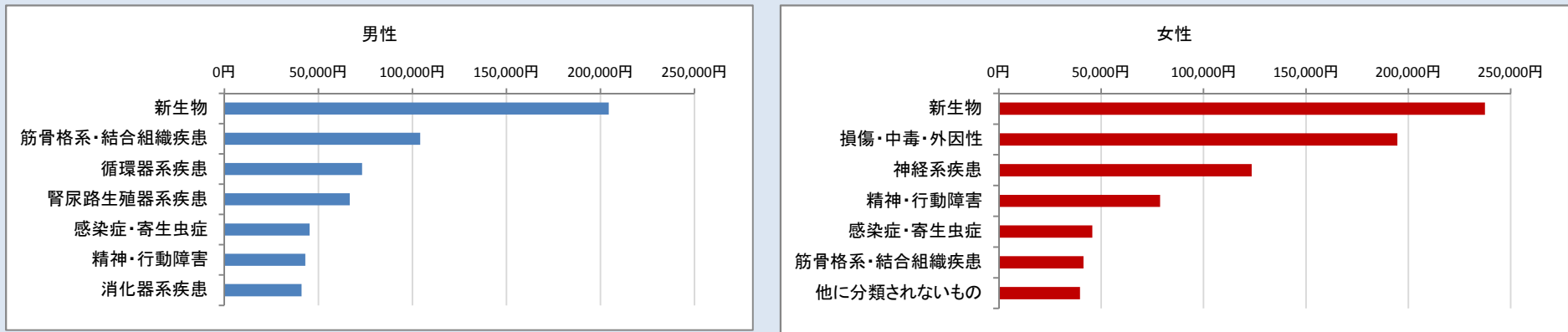


【全保険者及び当組合平均前期高齢者加入率と調整加入率】



前期高齢者納付金は、全国の65歳から74歳の前期高齢者の加入率と、各医療保険者ごとの前期高齢者の加入率及び1人当たり医療費を基に算定されるため、当組合前期高齢者1人当たり医療費が高額になれば、納付金額が多くなるしくみとなっている。
2014年度には団塊の世代が全て前期高齢者に該当したため、さらに負担増が見込まれる。

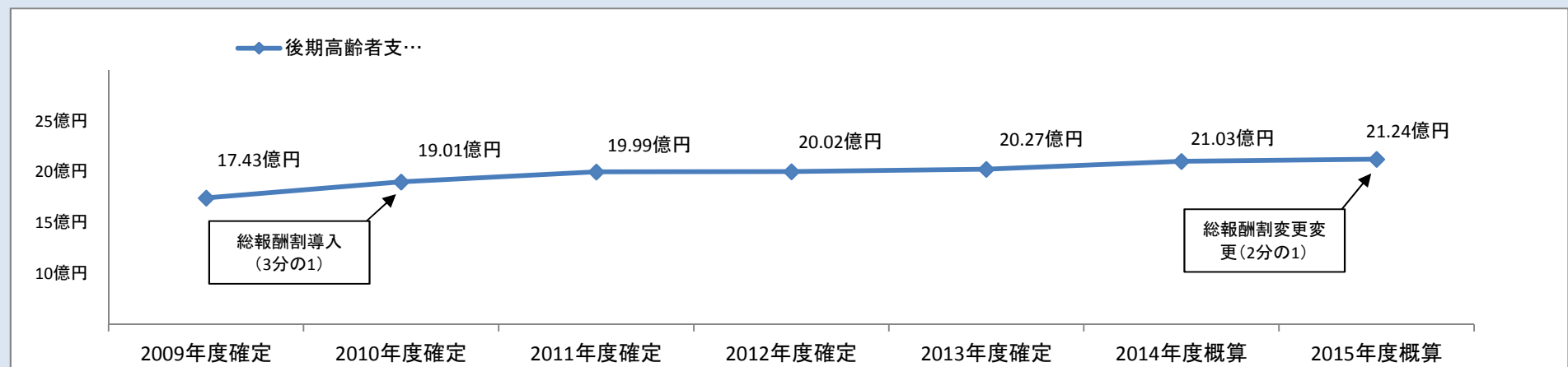
【前期高齢者にかかる1件当たり医療費の上位7疾病】



前期高齢者の1件当たり医療費は、男女とも「新生物」が最も多くなっている。

○ 後期高齢者支援金

【後期高齢者支援金の推移】

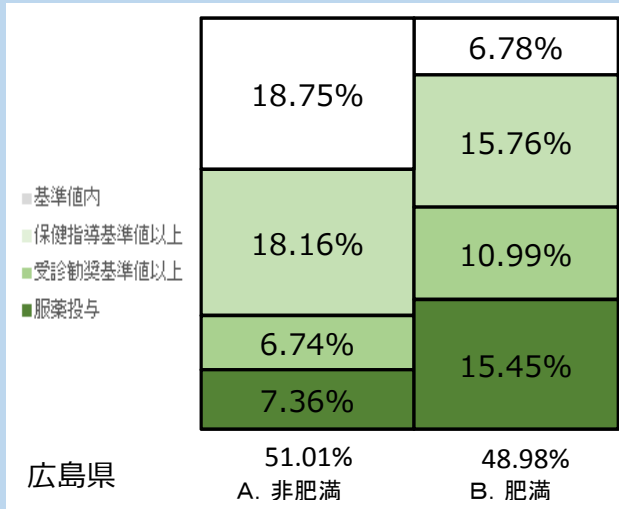


制度創設時における支援金の額は、加入者1人当たり負担額に医療保険者の加入者数に基づき算定されていたが、2010年度に総報酬割する算定方法が導入された。

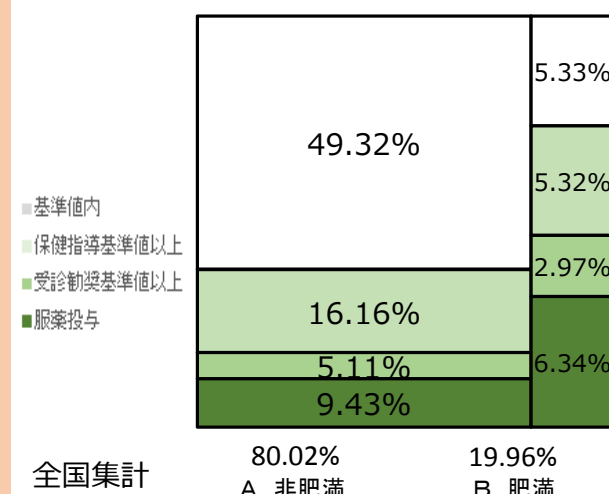
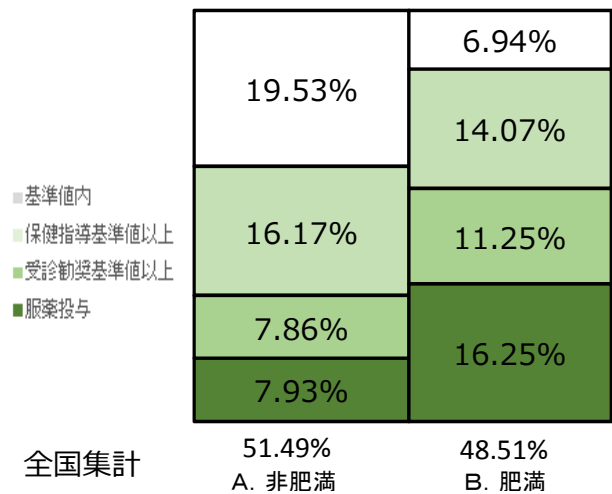
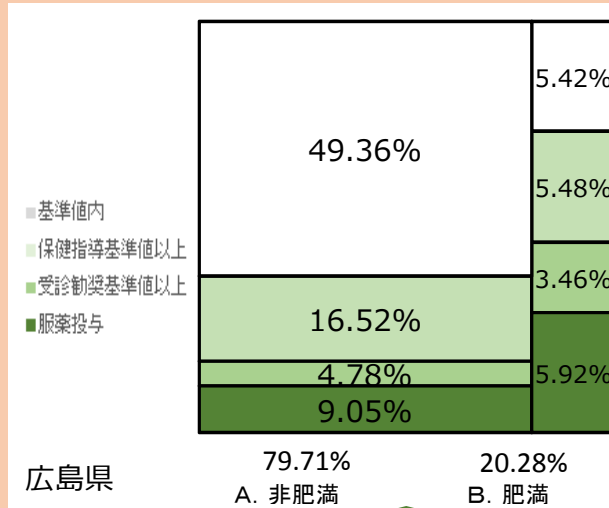
この総報酬割部分が、時限措置として、2010年度から2014年度までは支援金の3分の1とされていたが、2015年度に2分の1、2016年度に3分の2、2017年度から全面総報酬割が実施されるため、さらに負担増が見込まれる。

1-5 健康分布図 (2013年度)

健康分布図_男性

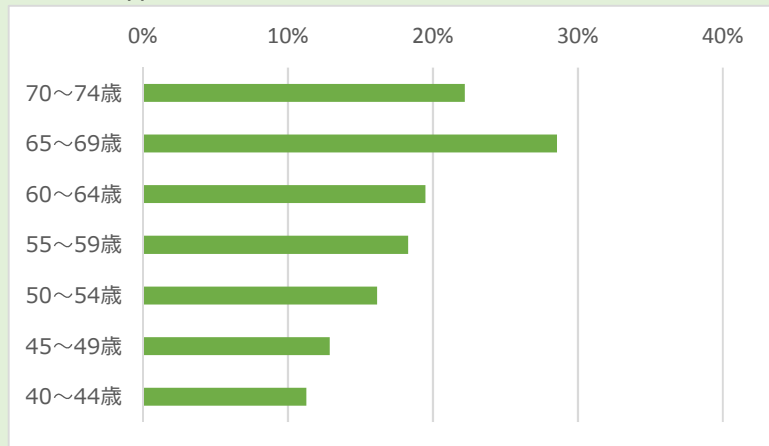


健康分布図_女性



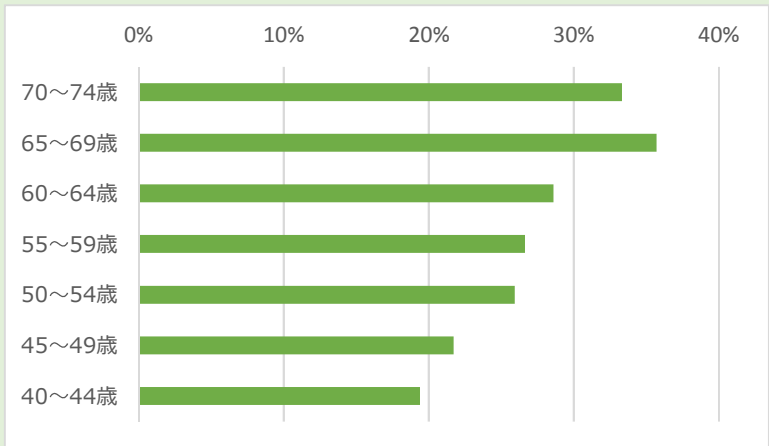
男女とも、ほぼ全国集計と同様の割合となっている。

血圧値が保健指導基準値以上の者の割合 組合員



収縮期 \geq 130 or 拡張期 \geq 85

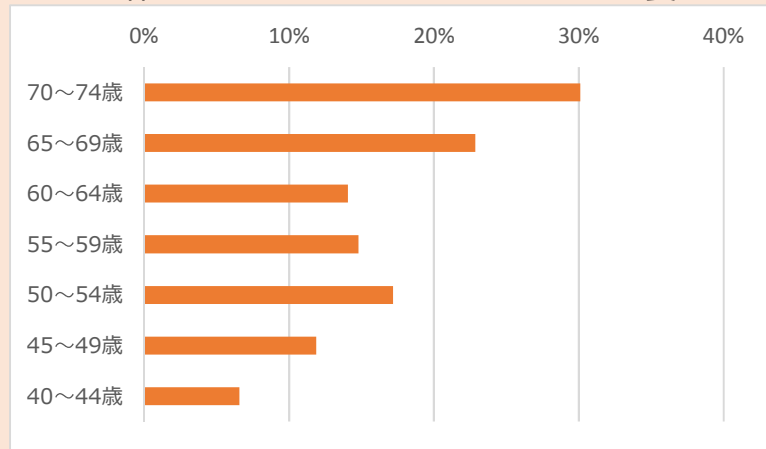
血糖値が保健指導基準値以上の者の割合 組合員



空腹時血糖 \geq 100 HbA1c \geq 5.6%

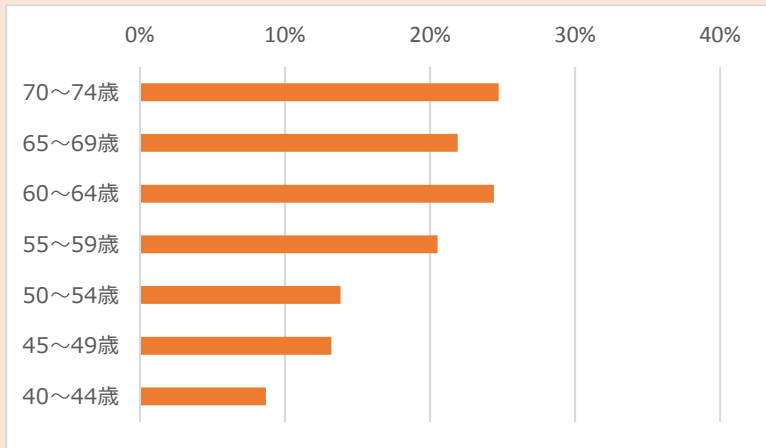
組合員においては、40歳台から年々割合が増えている。

血圧値が保健指導基準値以上の者の割合 被扶養者



収縮期 \geq 130 or 拡張期 \geq 85

血糖値が保健指導基準値以上の者の割合 被扶養者

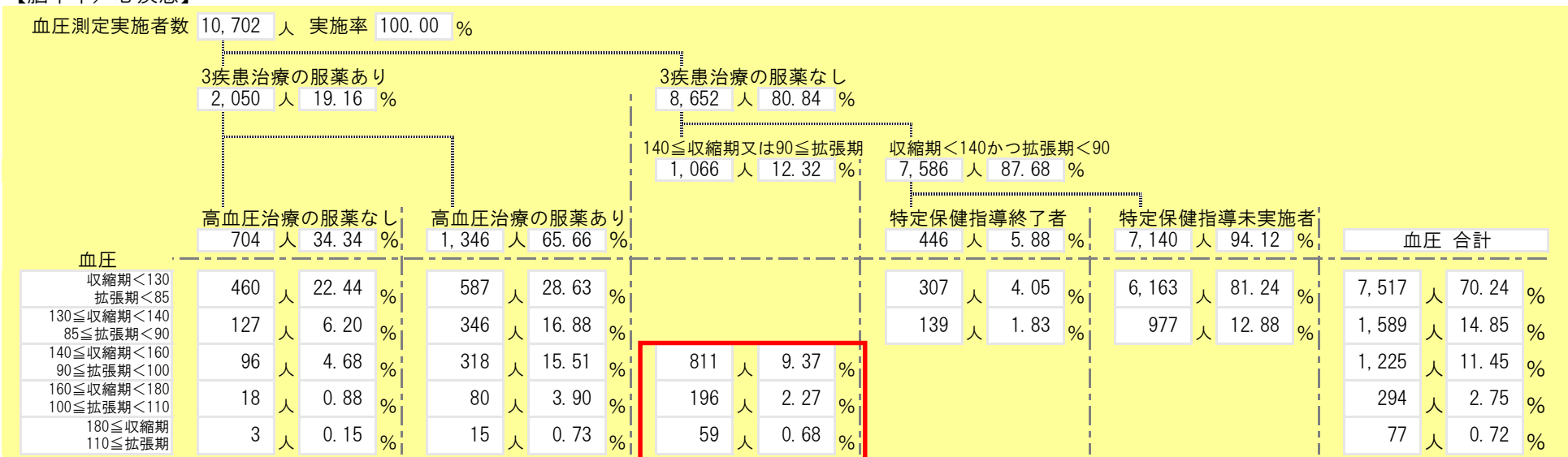


C. 空腹時血糖 \geq 100 HbA1c \geq 5.6%

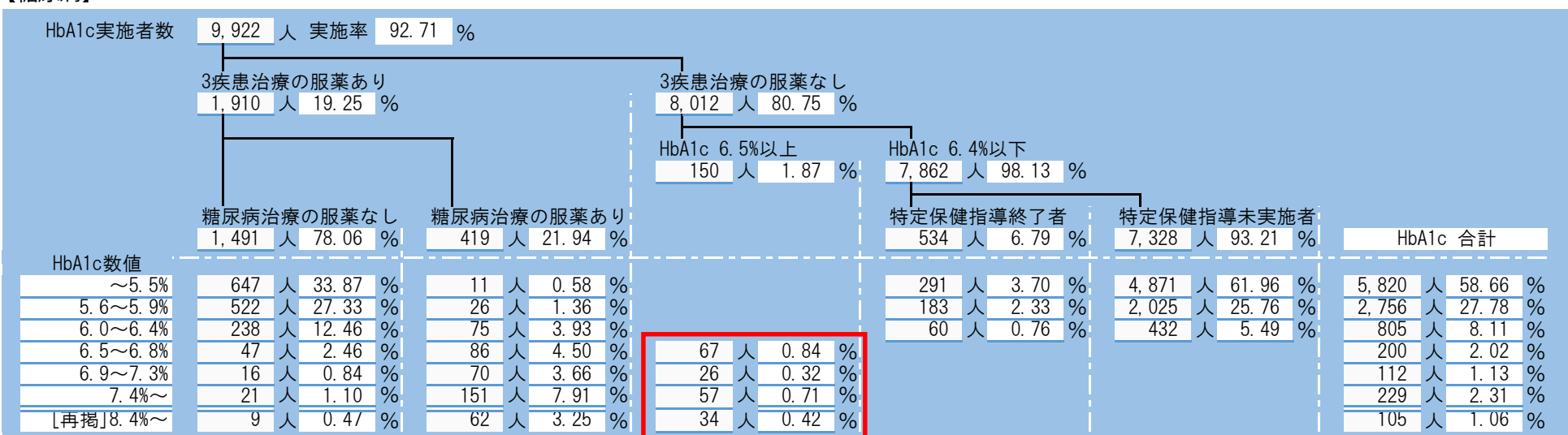
被扶養者においては、50歳台で増加していることが分かる。

1-6 生活習慣病リスクと医療機関受診状況（2013年度）

【脳卒中／心疾患】



【糖尿病】



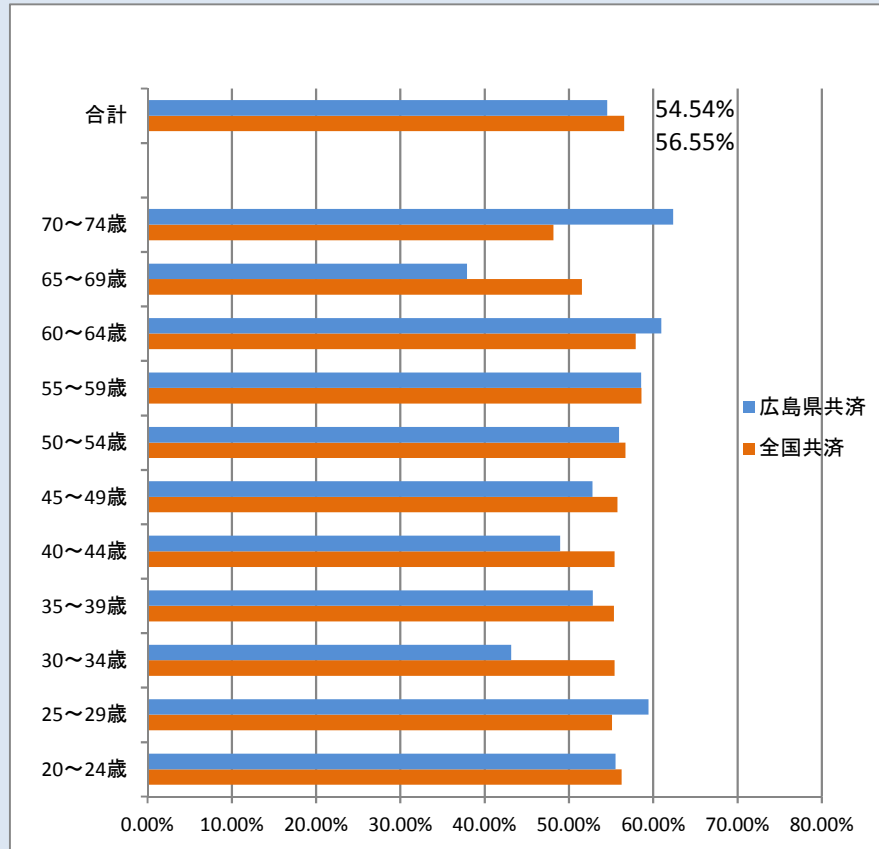
* 服薬あり/なしは、問診回答で判定

* 3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

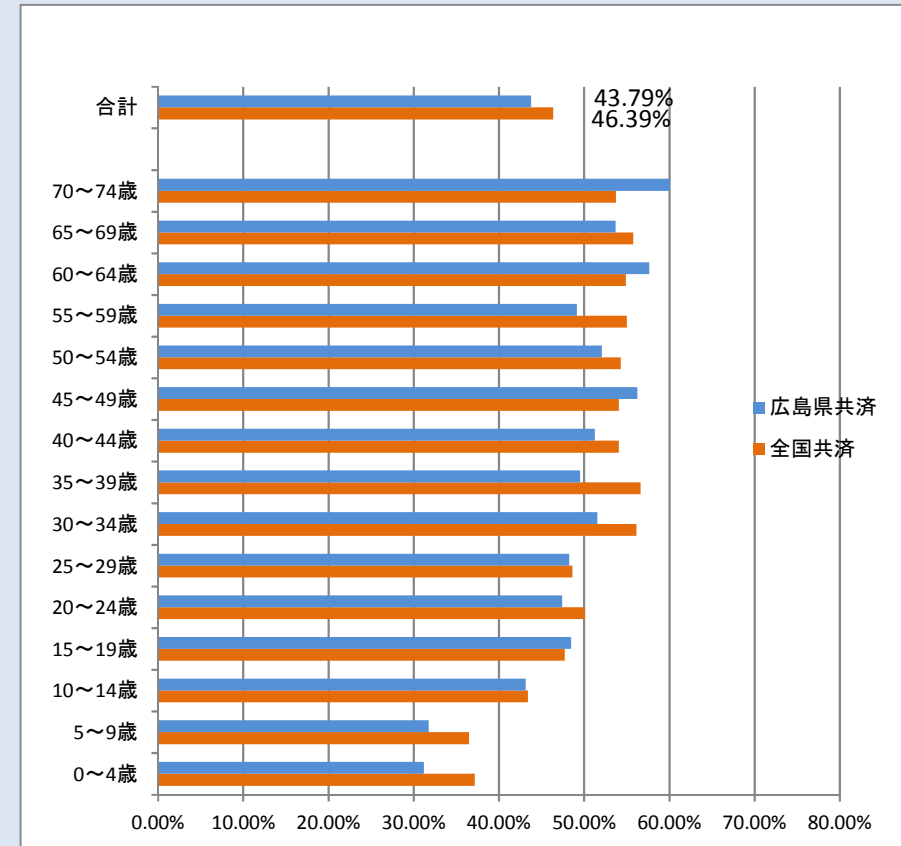
血圧においては1,066人、HbA1cにおいては150人が、受診勧奨値レベルで、服薬なしとなっている。

1-7 後発医薬品の使用状況（2014年度）

【組合員】



【被扶養者】



後発薬品の使用割合は、全国と比較して若干低い水準となっている。

2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

被扶養者の特定健康診査・特定保健指導の受診率が低い

メタボ該当者、特定保健指導対象者の減少率が低い

組合員女性の新生物の医療費が高い

組合員の糖尿病の1人当たりの医療費が高い

健診結果が受診勧奨基準値以上の者で服薬なしの者がいる

対策の方向性

健診、保健指導への関心を高め、受診率が向上するよう実施方法を検討する。

毎年保健指導対象となる者や保健指導の利用しない者へ保健指導への参加を促すため、指導内容の見直しを検討する。

ガン検診助成をPRし、ガン検診の受診を促す。

特定保健指導の利用率を向上を図る。

血糖値において、早期治療のための受診勧奨を行うことを検討する。

特徴

基本情報

- ・所属所は県内に点在しており、加入者数も多い。
- ・組合員の6割が男性であり、40歳以上の被扶養者の9割が女性である。

保健事業の実施状況

- ・被扶養者の特定健診受診率が低い
- ・特定保健指導の実施率が低い

対策検討時に留意すべき点

- ・共済組合が組合員へ直接的に働きかけることは効果性・効率性から有効ではないため、所属所と協働での事業実施が重要（コラボヘルス）。
- ・被扶養者の健診受診率、保健指導参加率向上への対策を工夫する。

- ・特定健診受診率向上のための工夫が必要
- ・特定保健指導の実施率向上のため、コラボヘルスの強化

3 事業の選定及び目標の設定

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者				実施計画			目標（達成時期:2017年度）	
			資格	性別	年齢	対象者	2015年度	2016年度	2017年度	アウトプット	アウトカム
既存	共済一般健診	【目的】疾病の早期発見・早期治療を促進 【概要】所属所の定期健康診断に相当する健診を実施	組合員	男女		全員	所属所と共同で実施 (費用は所属所負担)	継続	継続	対象者全員の受診	要検者の減少
既存	短期人間ドック	【目的】疾病の早期発見・早期治療を促進 【概要】特定健診等の上乗せとして実施、費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	助成限度額 組合員・任継組合員 23,000円 (脳検診追加 3年に1回10,000円) 被扶養者 14,000円	継続	継続	希望者全員の受診	要検者の減少
既存	生活習慣病予防健診	【目的】疾病の早期発見・早期治療を促進 【概要】生活習慣病に関する健診を実施、費用の一部を助成	任継組合員 被扶養者	男女		全員	助成額 14,000円 (自己負担 5,000円)	継続	継続	希望者全員の受診	要検者の減少
既存	ガン検診助成	【目的】ガンの早期発見・早期治療を促進 【概要】ガン検診費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養配偶者	男女		全員	助成額 組合員・任継組合員 胃ガン 2,000円 (特定年齢はX線撮影費用相当額) 大腸ガン(便潜血) 全額 乳ガン・子宮ガン 各1,500円 被扶養配偶者 胃ガン 2,000円 ・大腸ガン 1,000円 乳ガン・子宮ガン 各1,500円	継続	継続	受診の促進 胃ガン 200人 大腸ガン 1,000人 子宮ガン 4,400人 乳ガン 4,400人	悪性新生物の受診率の減少
保健関係 既存	保健指導事業	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善及び生活習慣病の早期治療を促進 【概要】40歳未満の組合員に特定保健指導と同様の指導を実施・生活習慣病リスクの高い者への保健指導（受診勧奨）を検討	組合員	男女		基準 該当者	特定保健指導と同様	継続	継続	実施率の向上（45%）	実施者の健康改善
新規	禁煙指導事業	【目的】健康の保持増進 【概要】禁煙セミナーを所属所単位で開催、希望者には継続的な禁煙サポートを実施	組合員	男女		喫煙者	セミナー開催回数 40回 禁煙サポート希望者 100人	継続	継続	利用促進（参加者100人）	喫煙者の減少
既存	補装具費助成	【目的】健康の保持増進 【概要】補装具の購入費用等の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	自己負担額に相当する額を助成	継続	継続	-	-
既存	ファミリー健康相談	【目的】健康の保持増進 【概要】電話等での相談を実施	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	年中無休24時間対応、相談料無料	継続	継続	利用促進（利用者300人）	-

予算科目		事業名	事業の目的および概要	対象者				実施計画			目標（達成時期:2017年度）	
				資格	性別	年齢	対象者	2015年度	2016年度	2017年度	アウトプット	アウトカム
既 存		心の健康相談	【目的】健康の保持増進 【概要】専門医による相談を実施	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	県内3か所（広島・福山・庄原）で実施 相談料は無料	継続	継続	利用促進（利用者30人）	—
		インフルエンザ予防接種助成	【目的】健康の保持増進・疾病の予防 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	1事業年度1人1回1,000円を限度に自己負担額を助成	継続	継続	利用率の向上（30%）	呼吸器系疾患の受診率等の減少
保 養 関 係	既 存	保養所利用助成	【目的】健康の保持増進 【概要】宿泊費用の一部を助成	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	1人1泊2,000円助成	継続	継続	利用促進	—
保 健 衛 生 関 係	既 存	健康・衛生普及	【目的】情報発信・健康意識の高揚 【概要】機関紙、リーフレットの発行	組合員 被扶養者	男女		全員	共済だより（毎月発行）・メンタルヘルスリーフレット（5月発行）・健診の案内（1月発行）	継続	継続	対象者全員への配布	—
研 修 関 係	既 存	衛生管理者研修会	【目的】所属における健康管理の促進 【概要】職場における健康づくりを推進するため、衛生管理者等を対象に研修会を実施	所属所の衛生 管理者等	—		—	開催時期 6月 開催回数 1回 参加者数 50人	継続	継続	全所属所の参加	—
	既 存	健康講座	【目的】健康意識の高揚 【概要】生活習慣の改善を目的とした講座を実施	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	開催時期 11月 開催回数 2回 参加者数 100人	継続	継続	利用促進（参加者100人）	—
	既 存	ライフプラン講座	【目的】生涯生活設計の支援 【概要】生涯生活設計を支援する講座を実施	組合員 被扶養者	男女		全員	開催時期 9、10月 開催回数 3回 参加者 数 300人	継続	継続	利用促進（参加者300人）	—
	既 存	健康講演会支援事業	【目的】健康意識の高揚 【概要】組合員等を対象に健康の保持・増進等を目的とした講演会等を実施した所属所に対し費用の一部を助成	所属所	—		—	50,000円を限度に助成	継続	継続	全所属所の参加	—
医 療 費 適 正 化 事 業	既 存	医療費通知	【目的】医療費の周知・医療費の適正化・コスト意識の向上 【概要】医療機関への受診状況を通知	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	毎月通知	継続	継続	—	—
	既 存	ジェネリック差額通知	【目的】医療費の適正化・コスト意識の向上 【概要】後発医薬品への切り替えした場合の差額を通知	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	年3回通知	継続	継続	—	—
	既 存	レセプト審査	【目的】医療費の適正化 【概要】医科・歯科・調剤の診療内容の点検	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	民間の専門業者に委託し実施	継続	継続	—	—
	既 存	レセプト審査 第三者加害・公務災害	【目的】医療費の適正化 【概要】外傷性傷病の原因を組合員に調査・確認	組合員 任継組合員 被扶養者	男女		全員	傷病原因調書を組合員に調査 公務災害に係る傷病とあわせて求償事務を徹底	継続	継続	—	—

予算科目		事業名	事業の目的および概要	対象者				実施計画			目標（達成時期:2017年度）			
				資格	性別	年齢		対象者	2015年度	2016年度	2017年度	アウトプット	アウトカム	
特定健康診査事業	既存	特定健康診査（組合員）	【目的】特定健診の受診率向上、組合員の健康維持 【概要】共済一般健診・人間ドックで実施、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	組合員	男女	40	～	74	全員	共済一般健診又は人間ドックを受診することで対応	継続	継続	受診率の向上（100%）	指導対象者の減少
	既存	特定健康診査（任継組合員・被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、組合員等の健康維持 【概要】人間ドック・生活習慣病予防健診未受診者は受診券を交付（費用の全額を負担）し実施、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	任継組合員 被扶養者	男女	40	～	74	全員	対象者への健診の必要性を周知するとともに、未受診者への受診勧奨を徹底（費用は全額共済組合負担）	継続	継続	受診率の向上（65%）	指導対象者の減少
特定保健指導事業	既存	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に実施、組合員は所属所単位で実施、その他は利用券を交付	組合員 任継組合員 被扶養者	男女	40	～	74	基準 該当者	所属所への情報提供を行い、共通認識を深め、訪問、面談を行い実態の把握に努める。 対象者に指導の必要性を周知、人間ドック受診日に指導が可能な健診機関において動機付け支援を実施	継続	継続	実施率の向上 組合員45% 被扶養者15%	実施者の健康改善